

平成27年度12月補正予算の概要

1 予算規模等

今回の補正予算は、中学校非構造部材耐震対策事業等の公共事業をはじめ、女性総合センター整備事業等の単独事業のほか、企業立地促進対策費等の施策費、林業施設災害復旧費の災害復旧費及び経常経費について予算措置しています。

この結果、一般会計で、補正額7億7,854万7千円の追加、補正後の予算総額は歳入歳出それぞれ498億4,396万3千円となり、対前年度同期比は、17億2,050万8千円、3.6%の増となっています。

また、特別会計では、

- (1) 公共下水道事業特別会計が、補正額93万2千円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ57億2,967万5千円となり、対前年度同期比は、4,941万9千円、0.9%の増
- (2) 国民健康保険事業特別会計が、補正額3,058万9千円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ152億8,495万6千円となり、対前年度同期比は、14億1,475万9千円、10.2%の増
- (3) 工業用地造成事業特別会計が、補正額3億3,200万円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ10億6,600万5千円となり、対前年度同期比は、4億6,853万6千円、78.4%の増

一般会計、特別会計合わせた補正額は、11億4,206万8千円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ871億1,294万2千円となり、対前年度同期比は、33億6,136万8千円、4.0%の増となっています。

2 一般会計補正予算の主な事業

(1) 公共事業

小学校非構造部材耐震対策事業 (教育委員会事務局 学校教育課)

1 事業目的

学校施設については、高さが6mを超える天井または水平投影面積が200㎡を超える天井のいずれかに該当する屋内運動場等の非構造部材の耐震対策を進めることとなっており、子どもたちの安全・安心の確保のため屋内運動場の照明の落下対策を行う。

2 補正の内容 工事費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		64,278	86,378	150,656
財源内訳	国	15,552	34,658	50,210
	市債	48,700	51,700	100,400
	一財	26	20	46

国から交付金の追加内示があったことによる市内小学校13校の屋内運動場等照明落下対策工事

【対象校】新居浜小学校、宮西小学校、金子小学校、高津小学校、浮島小学校、惣開小学校、若宮小学校、垣生小学校、泉川小学校、船木小学校、中萩小学校、大生院小学校、角野小学校

(1) 工事費 86,378千円 屋内運動場等照明落下対策工事

3 補正に係る財源内訳

(1) 国庫支出金(1/3) 34,658千円(小学校施設環境改善交付金)

(2) 市債(100%) 51,700千円(全国防災事業債)

(3) 一財 20千円

中学校非構造部材耐震対策事業 (教育委員会事務局 学校教育課)

1 事業目的

学校施設については、高さが6mを超える天井または水平投影面積が200㎡を超える天井のいずれかに該当する屋内運動場等の非構造部材の耐震対策を進めることとなっており、子どもたちの安全・安心の確保のため屋内運動場の照明の落下対策等を行う。

2 補正の内容 工事費等の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		57,846	121,038	178,884
財源内訳	国	16,848	42,778	59,626
	市債	40,900	78,100	119,000
	一財	98	160	258

国から交付金の追加内示があったことによる中萩中学校ほか2校の屋内運動場等照明落下対策工事及び西中学校ほか6校の武道場屋根改修工事

【対象校】

(体育館) 西中学校、中萩中学校、角野中学校

(武道場) 西中学校、南中学校、北中学校、泉川中学校、中萩中学校、角野中学校、川東中学校

- (1) 委託料 19,628千円 設計等委託料
- (2) 工事費 101,410千円 屋内運動場等照明落下対策工事等

3 補正に係る財源内訳

- (1) 国庫支出金 (1/3) 42,778 千円 (中学校施設環境改善交付金)
- (2) 市債(100%) 78,100 千円 (全国防災事業債)
- (3) 一財 160 千円

公共事業費は、207,416千円の追加となっています。

(2) 単独事業

女性総合センター整備事業 (市民部 男女共同参画課)

1 事業目的

平成2年建設後、25年近くが経過する新居浜市立女性総合センターは経年による老朽化により施設の補修が必要となっているが、当初予定していたタイル落下防止工事に加え、2階南側の外壁、窓枠改修が必要とされたため、併せて工事を実施する。

2 補正の内容 工事費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		49,454	7,484	56,938
財源内訳	その他	49,454	7,484	56,938

2階南側の窓枠改修工事

- (1) 工事費 7,484千円 施設改修等工事

3 補正に係る財源内訳

- (1) 公共施設整備基金繰入金 7,484 千円

単独事業費は、16,189千円の追加となっています。

(3) 施策事業

障害児通所支援事業費 (福祉部 地域福祉課)

1 事業目的

児童福祉法に規定する障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービスなど）及び障害児相談支援に係る給付費を給付し、障がい児の適切な療育を促すとともに福祉の増進を図る。

2 補正の内容 扶助費等の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		157,149	70,040	227,189
財源内訳	国	71,633	34,933	106,566
	県	35,816	17,467	53,283
	一財	49,700	17,640	67,340

障害児通所支援等の制度の浸透及び事業所増による利用者及び利用回数増加分に係る扶助費等

(1) 扶助費 69,865千円 障がい児援護扶助費

(2) 手数料 175千円 国保連審査等手数料

3 補正に係る財源内訳

(1) 国庫支出金 (1/2) 34,933千円 (障害児通所給付費国庫負担金)

(2) 県支出金 (1/4) 17,467千円 (障害児通所給付費県負担金)

(3) 一財 17,640千円

地域型保育事業費 (福祉部 子育て支援課)

1 事業目的

平成27年4月から本格施行された子ども・子育て支援新制度における新たな保育施設として、市が認可を行う地域型保育事業所に対して、子ども・子育て支援法の規定に基づき、施設運営に係る公的な負担を行う。

2 補正の内容 扶助費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		85,603	13,291	98,894
財源内訳	国	42,801	5,307	48,108
	県	21,400	2,654	24,054
	一財	21,402	5,330	26,732

地域型保育事業の認可施設の増及び利用人数の増加による給付費

(1) 扶助費 13,291千円 地域型保育給付費

3 補正に係る財源内訳

(1) 国庫支出金 (1/2) 5,307千円 (私立保育所運営費負担金)

(2) 県支出金 (1/4) 2,654千円 (")

(3) 一財 5,330千円

地産食材六次産業化推進事業費（経済部 農林水産課）

1 事業目的

一次産業の振興を目的に新居浜地域産の食材を利用した新たな商品の開発を行い、水産資源の有効利用と魚食の推進を図るため、漁業者が設立した六次産業化を目指す法人に対して加工施設改修の工事費や設備導入等の初期投資を支援する。

2 補正の内容 補助金の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		3,000	10,000	13,000
財源内訳	国	0	10,000	10,000
	一財	3,000	0	3,000

初期投資額から融資額を含む自己負担分を除いた額についての補助金

(1) 負担金補助及び交付金 10,000千円 地域経済循環創造事業補助金

3 補正に係る財源内訳

(1) 国庫支出金 (10/10) 10,000 千円 (地域経済循環創造事業交付金)

企業立地促進対策費（経済部 産業振興課）

1 事業目的

新居浜市企業立地促進条例に基づき、市内への企業立地促進に必要な奨励措置を講じ、高付加価値型、先端技術型への移行を促進するなど、本市産業の振興と雇用促進を図り、地域活性化に資する。

2 補正の内容 補助金の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		200,100	316,177	516,277
財源内訳	一財	200,100	316,177	516,277

新居浜市企業立地促進条例に基づき、市内への企業立地案件に対し交付する奨励金

(1) 負担金補助及び交付金 316,177千円 企業立地促進奨励金

3 補正に係る財源内訳

(1) 一財 316,177 千円

観光交流施設準備事業費（経済部 運輸観光課）

1 事業目的

平成28年度にリニューアルオープン予定のマイントピア別子の温浴施設及び子供用遊戯施設について、テレビやラジオ等で事前に広報することにより周知を図り、施設利用者及び観光客の誘致促進を図る。また、新施設の運営を行う指定管理者に対し、事前準備業務として施設の運営をする上で必要な研修等を行い、オープン後の円滑な施設運営を図る。

2 補正の内容 広告料等の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			0	5,450
財源内訳	県	0	2,725	2,725
	一財	0	2,725	2,725

マイントピア別子リニューアルオープンに係る宣伝広告費及び研修費等

(1) 広告料 3,693千円 テレビ・ラジオCM、バス広告料等

(2) 委託料 1,757千円 施設スタッフ研修等委託料

3 補正に係る財源内訳

(1) 県支出金(1/2) 2,725千円(新ふるさとづくり総合支援事業費補助金)

(2) 一財 2,725千円

施策費は、396,876千円の追加となっています。

(4) 経常経費

児童保育費（福祉部 子育て支援課）

1 事業目的

平成27年4月から子ども・子育て支援新制度が施行されたことにより、特定教育・保育施設に位置付けられる私立保育所に対して、国が定める公定価格に基づく施設型給付費を委託料として支出し、円滑な施設運営に資する。

2 補正の内容 委託料の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
			1,644,823	167,213
財源内訳	国	556,124	51,756	607,880
	県	271,783	25,878	297,661
	その他	499,502	△14,216	485,286
	一財	317,414	103,795	421,209

公定価格の増加等に伴う私立保育所(16園)に対する運営委託料

(1) 委託料 167,213千円 私立保育所運営委託料

3 補正に係る財源内訳

- (1) 国庫支出金 (1/2) 51,756 千円 (私立保育所運営費負担金)
- (2) 県支出金 (1/4) 25,878 千円 (")
- (3) その他 Δ 14,216 千円 (保育料)
- (4) 一財 103,795 千円

経常経費は、158,066千円の追加となっています。

(5) 災害復旧事業

災害復旧事業費は、財源補正のみです。

3 事業を賄う財源 (款別歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	今回補正額	補正後
市 税	18,486,897	200,000	18,686,897
分担金及び負担金	530,876	Δ 13,753	517,123
国庫支出金	7,201,152	179,432	7,380,584
県支出金	3,008,467	49,093	3,057,560
繰入金	1,975,686	233,775	2,209,461
市 債	5,385,975	130,000	5,515,975
計	49,065,416	778,547	49,843,963

4 債務負担行為

指定管理委託料等 (福祉部 介護福祉課ほか)

1 事業目的

平成28年4月から実施予定の指定管理委託等に係る債務負担行為

2 補正の内容 債務負担行為の追加

(単位：千円)

事業名	期間	限度額
慈光園管理委託料	平成28年度から平成32年度まで	1,009,893
児童センター管理委託料	平成28年度から平成32年度まで	394,309
高齢者福祉センター管理委託料	平成28年度から平成32年度まで	318,383
総合文化施設開館記念事業費	平成27年度から平成28年度まで	10,000
新居浜市自転車等駐車場管理委託料	平成28年度から平成32年度まで	52,364
新居浜市観光交流施設等管理委託料	平成28年度から平成30年度まで	75,681

5 特別会計の補正内容

(※財源内訳は今回補正に係る財源のみ記載しています。)

(1) 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		5,728,743	932	5,729,675
財源内訳	分担金及び負担金	49,000	30,600	79,600
	繰入金	1,884,702	△41,877	1,842,825
	財産収入	751	12,209	12,960

受益者負担金等の前納増による報償費の増額及び分担金・負担金等の増による財源補正
・総務費(932千円)

(2) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		15,254,367	30,589	15,284,956
財源内訳	繰入金	1,567,823	30,589	1,598,412

介護納付金、後期高齢者支援金等の確定による歳出予算の増額

- ・減額するもの 老人保健拠出金 △37千円、介護納付金 △57,191千円
- ・追加するもの 高額療養費85,217千円、後期高齢者支援金等2,458千円、前期高齢者納付金等 142千円

(3) 工業用地造成事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		734,005	332,000	1,066,005
財源内訳	市債	226,000	332,000	558,000

観音原地区の内陸型工業用地(第2工区)における公有財産購入費及び補償費の追加

- ・工業用地造成事業費(観音原地区)(H27~H29継続費)
 - (H27) 土地購入費・補償費 332,000千円
 - (H28) 工事費 150,000千円
 - (H29) 工事費 20,000千円